

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	日本アルファ電力株式会社 代表取締役 若濱 真之介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル11階

## (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業 所への電力小売事業を実施します。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5050-1888
		ファクシミリ番号	050-5864-2189
		電子メールアドレス	sato@alfa-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5050-1888
		ファクシミリ番号	050-5864-2189
		電子メールアドレス	sato@alfa-power.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	本社	
		所在地:	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル11階	
		閲覧可能時間	9:00～17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>◆提携会社の自然エネルギーによる発電電力の調達</p> <p>◆水力による電力調達</p>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>◆経営陣を主体とした提携先との自然エネルギー電力調達における提携条件の更なる深化。</p> <p>◆経営陣を主体とした水力発電所との提携。</p>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標  
(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.449	0.422	0.422
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

我が国の温暖化対策方針に則り、次年度の目標を6%削減とする。
--------------------------------

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	87,600	10.00%	876,000	5.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

契約先からの自然エネルギー電源の調達を前提に目標設定している。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0	0	0	0	0
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

提携電気事業者と共同して目標設定しているため、単独での本件記載事項はなし。

## 第1号様式 その4

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の所有なし。

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

請求時に前月、前年同月比較を掲示し、電力消費の抑制を間接的に促す。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	日本テクノ株式会社 代表取締役社長 馬本 英一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電気エネルギーに関する総合サービス業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>キュービクル常時監視システム販売および省エネコンサルティング</li> <li>高圧電気設備保安管理・点検業務</li> <li>電気料金自動検針業務(テナントビルの自動検針システム)</li> <li>電力小売事業</li> <li>発電事業             <ol style="list-style-type: none"> <li>千葉県袖ヶ浦市にガス火力発電所(10.9万kW)を所有しております。</li> <li>茨城県東茨城郡に100%出資である日本テクノパワー株式会社を設立し、太陽光発電による電気を当社需要家に供給しております。</li> <li>子会社にて関西エリアに火力発電所を有しております。主に関西エリアへの需要調整用として供給しております。</li> </ol> </li> <li>一般電気工事</li> <li>企業・住宅向け太陽光発電設備の販売</li> </ol> <p>・2009年6月より、お客様へサービスの一環として高圧電気設備の保安業務を行っている顧客に対して、電力小売事業を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	<a href="http://www.n-techno.co.jp">http://www.n-techno.co.jp</a>	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(電力事業部)に問い合わせ。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- ・2012年8月からは自社発電所による都市ガスを燃料とする高効率なガスエンジンを利用した、CO2排出係数の低い電力を需要家の皆様に供給しております。
- ・CO2排出係数の低い木質チップ燃料を利用した他社バイオマス発電所からの電力調達を今後も引き続き行います。
- ・2013年5月より、100%子会社からの太陽光発電による電力供給を開始しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・高圧電気の需要家様に当社のスマートメーターを導入し、電力の「見える化」と「理解化」で上手な省エネ活動をサポートする「電力コンサルティング」、省エネを実現させるための「省エネ設備改善」などを提案しております。具体的には、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。
- ・主に高圧電気の需要家に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家に合わせたピークカットや電気使用の効率化など通じて、CO2削減に向けたコンサルティングを行ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.480	0.480	極力低減
前年度の計画における目標値	0.500	0.480	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

環境負荷の低い電源の確保が難しい状況となっておりますが、清掃工場余剰電力の導入拡大を進めるなど、CO<sub>2</sub>排出係数の低い電源の比率を高める努力をしております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	630 (78,500)	0.30%	2015年度以上	2015年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	630 (12,200)	0.31%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2013年5月より100%子会社である、日本テクノパワー株式会社(いばらき太陽光発電所)からの太陽光発電による再生可能エネルギーを調達しております。  
 ・CO2排出係数の低い木質チップ燃料を利用した他社バイオマス発電所からの電力調達を引き続き行います。  
 ・平成27年度からは、自治体の水力発電所からの再生可能エネルギーを調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	12,800	6.00%	2015年度以上	2015年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後も清掃工場からの余剰電力の入札には積極的に参加するなど、未利用エネルギーの調達に努力してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・発電機の起動時には発電機の台数制御を行います。また運転台数の最適化を行い、効率的な発電が行えるよう取り組んでまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・高圧電気の需要家様に当社のスマートメーターを導入し、電力の「見える化」と「理解る化」で上手な省エネ活動をサポートする「電力コンサルティング」、省エネを実現させるための「省エネ設備改善」などを提案しております。具体的には、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。  
・また高圧需要家様に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家様に合わせた電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・企業・家庭用に太陽光発電設備の販売・運用を行い、環境負荷の低い電源の拡販を行います。  
・本社・全国営業所ではエコリーダーによる冷暖房の温度管理(チェックシートによる管理)、昼休みや退出時の消灯チェックを行っております。また、全社的にパソコンディスプレイのこまめな消灯、コピーを行う際には裏紙を使用するなどの省エネ活動を行っております。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	日本ロジテック協同組合 代表理事 軍司 昭一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区佃一丁目11番8号

## (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力購買事業 組合員が等しく利用する電気を組合が一括購入し組合員へ廉価にて給電。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	日本ロジテック協同組合 業務部	
	連絡先	電 話 番 号	0479-26-4333
		ファクシミリ番号	0479-20-0081
		電子メールアドレス	k.harano@j-logitec.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	日本ロジテック協同組合 業務部	
	連絡先	電 話 番 号	0479-26-4333
		ファクシミリ番号	0479-20-0081
		電子メールアドレス	gyomu-jihon@j-logitec.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針  
 ・自治体の一般廃棄物発電からの電力購入を昨年に引き続き拡張します。

■その他温暖化対策に係る取組方針  
 ・国内クレジットなどを昨年に引き続き獲得し、地球温暖化対策に貢献します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制  
 ・太陽光発電、一般廃棄物発電からの再生可能エネルギーの獲得を推進するため、昨年に引き続き活動対象地域の拡大と買取に対する組合員への啓蒙活動の体制強化に努めます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.350	0.300
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.350

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自治体による一般廃棄物発電からの電力購入(供給電力量全体に対する比率)量を増やし、さらに国内クレジット等を利用して、引き続き排出係数の水準を抑えます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・関連企業による、発電所建設計画を進行中。また、昨年に引き続き、余剰電力の入札参加の体制を強化し、再生可能エネルギー確保量の増大に努めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・発電所建設計画のある関連企業と、温暖化対策に貢献できる発電所の建設を進めるため、建設計画からの協力体制を整えます。

・自治体などのごみ焼却施設等からの余剰電力購入を強化し、温暖化対策を推進していきます。

## 第1号様式 その4

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・現在、火力発電所を保有していません。

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・組合として環境配慮に対する啓蒙活動を行い、環境配慮に対する意識を高め、地球温暖化対策に対し協力要請を行います。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・昨年同様、温対法の調整排出係数削減のために、国内クレジット等を積極的に利用いたします。
- ・組合員へのLED共同購入事業などの提案をして、電力消費量の削減などの環境配慮に対する意識を高める働きかけを続けていきます。

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	パナソニック株式会社 代表取締役社長 津賀一宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府門真市大字門真1006番地

### (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業</p> <p>・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。</p> <p>・都内への電気供給開始時期は、2008年4月です。</p>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	グローバル調達社 原材料トレーディングセンター 銅・アルミ・エネルギー部 エネルギー課	
	連絡先	電 話 番 号	050-3587-7545
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	citd.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	グローバル調達社 原材料トレーディングセンター 銅・アルミ・エネルギー部 エネルギー課	
	連絡先	電 話 番 号	050-3587-7545
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	citd.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自社での発電事業なし</li> </ul> <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。</li> <li>・必要に応じ、京都メカニズムを活用し、CO2クレジットの獲得を検討していきます。</li> </ul>
---

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ 発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自社での発電事業なし</li> </ul> <p>■ その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「グローバル調達社 原材料トレーディングセンター 銅・アルミ・エネルギー部 エネルギー課」では、自社グループの工場やオフィスビルに供給する電力の調達を行っております。</li> <li>・電力調達に際しましては、対環境性を考慮し、環境負荷の低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。</li> </ul>
---

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.410	0.410	0.410
前年度の計画における目標値	0.434	0.410	0.410

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>以下3点の取組みにより、CO<sub>2</sub>排出係数の低減を図っていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①より環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達 (例. 石炭火力⇒LNG火力)</li> <li>②再生可能エネルギーによる電力の積極的な調達</li> <li>③必要に応じた京都メカニズムの活用</li> </ul>
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (800)	8.60%	0 (800)	8.60%	0 (900)	10.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0 (0)	0.00%	0	0.00%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・全量買取制度など国や都の施策を注視しながら、再生可能エネルギーによる電力調達の順次拡大を図っていきます。  
 ・自社で製造した太陽光パネルを活用した太陽光発電からの調達を検討します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・導入に向けて検討を行います。

## 第1号様式 その4

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社火力発電所なし

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・必要に応じ、京都メカニズム活用およびCO2クレジット獲得を検討していきます。

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社V-Power 代表取締役 小室 正則
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都品川区東品川3-6-5

### (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力小売事業を実施します。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施のために、親会社「株式会社バイテック」にて、メガソーラー発電所を所有しております。バイオマス、水力といった再生可能エネルギーについても開発を検討中です。 子会社「株式会社おたローカルエナジー」にて、ガスエンジンを所有しており、需給逼迫時等に(需要の増減あるいは自然エネルギーの増減に対し)活用しております。</p> <p>・その他 地域PPS提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートをすすめてまいります。</p>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社V-Power	
	連絡先	電 話 番 号	03-3458-4745
		ファクシミリ番号	03-5479-1535
		電子メールアドレス	vp.center@v-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社V-Power	
	連絡先	電 話 番 号	03-3458-4745
		ファクシミリ番号	03-5479-1535
		電子メールアドレス	vp.center@v-power.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあれば提示致します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・2015年小型バイオマス発電の導入予定
- ・2016年度を目途に太陽光発電をはじめとする、再生可能エネルギーの発電出力合計100MWを目指して発電所を建設予定

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・地域PPS提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートの推進
- ・自治体と共同でエネルギーマネージメントシステムの推進を行って参ります

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業に係る推進体制

親会社「株式会社バイテック」では、専門部署として、環境エネルギービジネスGP 営業部内に推進課を設置し、民間および自治体向けの再生可能エネルギーの導入計画等の企画と実施に向けた計画及び推進を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

営業担当により、省エネプランの提供など、地球温暖化対策推進業務を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、太陽光発電所からの受電が主となっているため、今後も再生可能エネルギー中心の事業展開を目指しており、現状の維持を目指してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4,000 (19,000)	56.00%	4,000 (19,000)	56.00%	2015年度の 約2倍を目標	
前年度の計画における目標値	10,000 (12,000)	70.00%	26,000 (30,000)	70.00%	2015年度の 約2倍を目標	

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光や小水力、バイオマス発電による電力の調達を計画しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では予定はございません。

## 第1号様式 その4

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

子会社「株式会社おおたローカルエナジー」にて、ガスエンジン(×3)を所有しており、稼動の際には定格出力に近い出力を維持させることで、2014年度実績で熱効率21.6%となりました。今年度以降についても同程度の熱効率を目標とします。

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に、省エネルギー診断事業を行います。
- ・弊社親会社の株式会社バイテックでは、都内の顧客に対し、省エネ製品の情報提供を行っております。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・弊社親会社の株式会社バイテックでは、ISO14001を維持しており、「全社員の力で地球温暖化を防ごう」のスローガンのもと、CO2排出量の削減に努めております。  
具体的には、電気代の削減・廃棄物の削減や、社有車の保有台数を削減し、ガソリンの使用量を減らすなど行っております。毎年削減結果を社員に対し公表し、更なる地球温暖化防止に向かって社員が一丸となって取り組んでおります。

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	プレミアムグリーンパワー株式会社 代表取締役社長 八田 幹人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

### (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■新電力(PPS)事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった電力自由化対象事業者への電力小売事業を実施しています。</li> <li>・2010年4月より事業を開始しました。</li> </ul> <p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・風力発電事業者である二又風力開発(株)へ出資しています。</li> <li>・門司、姫路、小名浜に太陽光発電所を建設し、運転しています。</li> <li>・土佐グリーンパワー(株)に出資し、バイオマス発電所を建設して、2015年4月より運転開始致しました。</li> <li>・福井グリーンパワー(株)に出資し、バイオマス発電所を建設中です。2016年4月より運転開始予定です。</li> </ul> </li> <li>・当社は、二又風力開発(株)および土佐グリーンパワー(株)、出光興産(株)太陽光発電所からの電力を調達しております。</li> </ul>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・自社で発電事業は行なっておりません。
- ・親会社である出光興産株が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っており、大型のNaS電池を併設する二又風力開発株や未利用木材専焼の土佐グリーンパワー株に出資し事業参加している他、自社発電所としてメガソーラーの発電所を3ヵ所建設し運転しています。また、福井グリーンパワー株にも出資し、バイオマス発電所を建設中です。

■電力調達に係る取組方針

- ・バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力を積極的に調達していきます。
- ・未利用エネルギー等により発電した電力を清掃工場等から調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・自社での発電事業はございません。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・弊社は再生可能エネルギーおよび未利用エネルギーによる電力の調達・供給を行います。
- ・親会社である出光興産(株)が再生可能エネルギー電源の開発を行い、弊社がその電力の調達と供給を行っていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.020	2015年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	0.020	2014年度レベル	2015年度レベル

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・風力、水力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力、および清掃工場等の未利用エネルギーにより発電した電力の全面的な調達を目指します。  
 ※天候等の影響のため不可抗力により再生可能エネルギー以外の電力が一部供給されることもあります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,800 (14,000)	55.42%	2015年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル
前年度の計画における目標値	3,500 (36,000)	100.00%	2014年度 レベル	2014年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・二又風力開発㈱、土佐グリーンパワー㈱からの電力調達並びに水力、バイオマス、太陽光発電による電力の調達を計画してまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	14,000	55.42%	2015年度 レベル	-	2015年度 レベル	-
前年度の計画における目標値	8,000	20.00%	2014年度 レベル	-	2015年度 レベル	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場等の未利用エネルギー等により発電した電力の活用を計画してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は、自社では保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・お客様が電力の使用状況を確認し省エネへの取組に活用できるように、専用サイトによる情報サービス(出光グリーンネット)を提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社の出光興産株式会社では毎年「出光レポート」にて出光グループの環境への取り組みを具体的に報告しています。

また身近な活動例としては以下を実施しています。

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を推進しております。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社ベイサイドエナジー 代表取締役 森田 健次
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区銀座六丁目15番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発電事業 千葉県市原市にガス火力発電所(10.8万kW)を保有・運営し、特定規模電気事業者等へ電力を供給しています。</li> <li>・特定規模電気事業 2013年10月より、自社発電所等の電力を活用し、東京電力エリアで小売事業を行っています。</li> </ul>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	総務担当	
	連絡先	電 話 番 号	03-5565-4446
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	bse@bayside.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	総務担当	
	連絡先	電 話 番 号	03-5565-4446
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	bse@bayside.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社バイサイドエナジー本店	
		所在地:	東京都中央区銀座六丁目15番1号	
		閲覧可能時間9:30-17:00		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お問合せ頂ければメール・FAX等に対応致します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

コンバインドサイクル方式の自社ガス火力発電所の効率の維持・向上に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電源開発(J-POWER)グループの一員である当社は、J-POWERグループ環境経営ビジョンに基づき、環境マネジメントシステムを運用し、省エネルギーの推進等に取り組んでいます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標  
(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.590 (実排出係数)	0.590 (実排出係数)	極力低減
前年度の計画における目標値	0.590 (実排出係数)	0.590 (実排出係数)	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、長期的なCO<sub>2</sub>排出係数の削減に向けた具体的な目標はありませんが、今後とも、CO<sub>2</sub>排出係数の低減に努めていきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	(0)	(0)	(0)	(0)	(500)	(2)
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

自社火力発電所においてはバイオマス燃料を用いることは難しいことから、将来的に再生可能エネルギー電源からの電源調達も検討してまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0	0	0	500	2
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場等からの新エネルギー等電気相当量の購入を通じて、未利用エネルギーの利用拡大に貢献したいと考えております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社のガス火力発電所(千葉県市原市)は、コンバインドサイクル方式を採用しており、高い効率を実現しています。今後も、ガスタービン(空気圧縮機部)の洗浄を実施するなどの対策を行い、効率の維持・向上に努めます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

現在、問い合わせのあった需要家に対して、詳細な電力使用量データやCO2排出係数の情報提供を行っています。  
今後、需要家への情報提供の充実を検討していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社発電所におけるエネルギー使用を抑制するため、不要な照明・空調をこまめに消し、空調の温度設定を省エネ推奨温度にするなどの施策を進めています。  
また、社有車としてリースしている車をエコカーにしています。  
その他、環境教育として「省エネ」、「地球温暖化防止」に関する環境学習DVDにより、発電所員に対して啓発活動を行っています。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	本田技研工業株式会社 代表取締役 社長執行役員 八郷 隆弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区南青山2丁目1-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆特定規模電気事業</p> <p>2014年度より、都内の需要家に対して特定規模電気事業開始。まずは、当社内オフィスビルに対して電力供給しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	四輪事業本部 事業企画統括部 スマートコミュニティ企画室	
	連絡先	電 話 番 号	03-5412-1165
		ファクシミリ番号	03-5412-1405
		電子メールアドレス	naohiro_maeda@hm.honda.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	四輪事業本部 事業企画統括部 スマートコミュニティ企画室	
	連絡先	電 話 番 号	03-5412-1165
		ファクシミリ番号	03-5412-1405
		電子メールアドレス	naohiro_maeda@hm.honda.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

◆発電事業に係る取り組み  
太陽光発電の有効活用の検討

◆地球環境保全を最重要課題とする社会の責任ある一員として、当社は、すべての企業活動を通じて、人の健康の維持と地球環境の保全に積極的に寄与し、その行動において先進性を維持することを目標として、その達成に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

◆特定規模電気事業に係わる推進体制  
電力を調達する発電所のCO2排出量を把握して、地球温暖化の対策に有効な事業運営を推進する体制を確立する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標  
(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.560	2015年度以下	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.442	2014年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO<sub>2</sub>排出係数の低い発電所から電力調達することで、CO<sub>2</sub>排出量低減に寄与する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	480 (3,700)	12.97%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0 (800)	0.00%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆経済産業省(資源エネルギー庁)のRPS制度で規定されている義務量を考慮して、目標設定を実施します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在のところ、計画はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社内で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

まずは、当社の都内需要家に対して、web上電力使用状況を公開し、把握できるしくみを構築することで、地球温暖化対策のデータ提供いたします。将来的には、グループ会社等への電力供給も視野に入れて検討を実施する。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

それぞれの電力供給先拠点へ省エネ施策のノウハウを支援できるトータルなサポート業務も展開してまいります。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	丸紅株式会社 代表取締役 國分 文也
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

## (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。「川崎クリーンパワー発電所」「中袖クリーンパワー発電所」を保有しており、当該発電所にて発電した電力と共に自家発電事業者より購入した電力を都内の需要家に対し電力供給を行っております。尚、長野県等において水力発電所(100%出資子会社)を別途保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内1箇所保有し、発電出力合計約20,000kWの風力発電所を運用しております。尚、発電した電力は地域一般電気事業へ卸売しております。また、現在、着床式並びに浮体式の洋上風力事業に参画しており、着床式は約250,000kWの風力発電所を建設予定、浮体式は経済産業省の実証実験事業のコンソーシアムリーダーとして事業を継続推進中であります。</p> <p>・太陽光発電事業 太陽光発電事業会社を国内5箇所保有し、「大分ソーラーパワー」(2014年3月)および「木曾岬メガソーラー」(2014年12月)が商業運転開始しています。またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。</p>

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-2602
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubeni.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-2602
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubeni.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に提出する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針  
 100%出資子会社である三峰川電力㈱により、長野県および山梨県にて小水力発電所を保有し、安定的に発電しております。  
 また太陽光発電事業会社を国内5箇所保有し、そのうち「大分ソーラーパワー」(2014年3月)および「木曾岬メガソーラー」(2014年12月)が商業運転開始しています。またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針  
 ・本社・支社・事業会社含むグループ全体で下記環境関連ビジネスに取り組んでおります。  
 ○環境配慮製品・サービスの導入  
 ○新エネルギーの開発  
 ○リサイクル関連事業への参入  
 ○温暖化対策事業への参入

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制  
 ・長野県および山梨県に保有しております水力発電設備からの電力につき、小売事業の供給電力としての利用率を高めていきたいと考えております。  
 ・今年度以降も再生可能エネルギーによる電源からの電力購入量を増加させていく予定です。

■その他の温暖化対策に係る推進体制  
 ・社内に「環境ビジネス推進委員会」および「CSR・地球環境委員会」を設置し、また2013年4月には「丸紅グループ環境方針」(1998年策定)を改訂致しております。  
 ・丸紅グループとして、すべての社員が共有の認識を持ち環境対策を行う様、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.550	0.550	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自社等発電所におけるCO<sub>2</sub>排出係数を改善すること、及び他社からCO<sub>2</sub>排出係数の低い電気の購入を図り、当年度目標値のCO<sub>2</sub>排出係数の低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,400 (7,000)	0.32%	1,400	0.21%	利用率2.5% を目指す	2.50%
前年度の計画における目標値	1,400 (7,000)	0.32%	1,400	0.21%	利用率2.5% を目指す	2.50%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要規模の拡大に伴い都内への販売量が増加することにより、発電利用量は減少を見込むものの、長期的に再生可能エネルギーの導入率2.5%という水準に到達すべく、太陽光発電に加え、バイオマス発電や水力発電等の活用につき検討いたします。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	11,000	1.79%	11,000	1.19%	2016年度以上 確保	2016年度以上 確保
前年度の計画における目標値	11,000	1.79%	11,000	1.19%	2015年度以上 確保	2015年度以上 確保

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等による電力確保に向け、検討中の案件の実現に継続して取り組んでいきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・2008年度より保有・運転開始となった川崎クリーンパワー発電所においては、高効率ガスエンジンを導入することで、熱効率の高い発電を実施しております。  
また、中袖クリーンパワー発電所においては、コンバインドサイクル発電機を導入することで、従来のシンプルサイクルに比べ、熱効率の高い発電を実施しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
- 弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。
- お客様に対して、グリーン電力証書やRPS等の環境価値の提供のための提案を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。

- ・排出権取引事業： 専門チームを組織し、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行うと共に、国内外の排出権取引市場において積極的に取引に参加し、CO2削減活動推進に取り組んでおります。
- ・風力発電事業： 国内では1箇所（合計出力：約20,000kW）、海外では9箇所（合計出力：約1,212,000kW）を保有しており、また今後も風力発電事業を展開していく方針です。
- ・小水力開発事業： 当社100%出資の子会社である三峰川電力㈱において、小水力発電事業を推進しております。
- ・太陽光発電事業： 太陽光発電事業会社を国内5箇所保有し、そのうち「大分ソーラーパワー」(2014年3月)および「木曾岬メガソーラー」(2014年12月)等が商業運転開始しています。またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。
- ・グリーンエネルギー認証センターにグリーン電力証書の申請事業者としての登録を行い、グリーン電力証書設備認定を取得しております。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	三井物産株式会社 代表取締役社長 安永 竜夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■ 特定規模電気事業</p> <p>弊社は、東京電力管内の電力自由化対象の業務用需要家を対象とした電力小売事業を2015年2月より開始しております。電力については、バイオマス発電、ごみ発電等の自家発電事業者からの調達を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部/第二営業室	
	連絡先	電 話 番 号	03-3285-5988
		ファクシミリ番号	03-3285-9979
		電子メールアドレス	PPS-RenrakuTKMEG@dg.mitsui.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部/第二営業室	
	連絡先	電 話 番 号	03-3285-5988
		ファクシミリ番号	03-3285-9979
		電子メールアドレス	PPS-RenrakuTKMEG@dg.mitsui.com

# 第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせにあった際に提出する。			

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組み方針  
 ・地球温暖化への対策として、未利用エネルギーとしてのごみ発電、再生可能エネルギー等からの調達を積極的に進めて参ります。

■その他の温暖化対策に係る取組み方針  
 ・お客様からの要望に応じ、各種情報公開他、お客様の省エネルギー活動を積極的に支援して参ります。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制  
 プロジェクト本部/環境・新エネルギー事業部/国内電力事業室に於いて、今年度以降も引き続き未利用エネルギー、再生可能エネルギーの調達を進め、また、需要家への情報公開を通して、CO2削減に取り組んで参ります。

■その他の温暖化対策に係る推進体制  
 環境管理を確実に推進していくため、三井物産グローバル・グループでの「環境管理推進体制」を構築しています。社長の環境分野における経営上の責任を補佐する「環境担当役員」を設置し、環境・社会貢献部長が環境に関わる各施策の立案・推進を担っています。そして、営業本部長、コーポレートスタッフ部門部長、国内支社・支店長、海外の地域本部長・直轄地域ユニット長がそれぞれの組織全体を管理する体制を構築しています。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	現状水準の維持	現状水準の維持
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当年度販売分については、原則、再生可能エネルギー、未利用エネルギーからの調達を予定しております。次年度以降については、販売電力の推移によって電源の調達先の検討が必要なものの、可能な限り環境負荷の少ない電源の調達を目指して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,700 (2,700)	90.00%	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当年度販売分については、原則、再生可能エネルギー、未利用エネルギーからの調達を予定しております。次年度以降については、販売電力の推移によって電源の調達先の検討が必要なものの、可能な限りの再生可能エネルギーの調達を目指して参ります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	300	10.00%	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当年度販売分については、原則、再生可能エネルギー、未利用エネルギーからの調達を予定しております。次年度以降については、販売電力の推移によって電源の調達先の検討が必要なものの、可能な限り未利用エネルギー調達を目指して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等の火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・弊社のCO2排出係数をお知らせし、各需要家をご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。また、問い合わせのあった需要家には、電力の使用実績等の情報を開示し、各需要家の省エネルギー化にご活用いただいております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■ISO14001による環境管理

・当社本店ならびに国内支社支店では1999年にISO14001を取得して以来、認証を維持してきました。主にオフィス活動における「紙・ゴミ・電気の削減」に取り組んでいます。2012、13年度は役職員の環境意識の向上を環境目的とし、各本店が各々の状況に応じた目標管理を実施して成果を挙げることで、環境目的を達成しました。

■その他環境関連ビジネス

その他、当社では、国内外における植林事業、資源リサイクル事業その他の環境関連ビジネスを通して、地球温暖化対策に取り組んでおります。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 代表取締役社長 二見 敦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本町3-7-2

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発電及び売電事業 風力発電、バイオマス発電及びメガソーラー発電等の新エネルギーによる発電</li> <li>・コンサルティング事業 風力発電事業の経験を基に調査から事業者までのコンサルティング</li> <li>・新電力事業 特定規模電気事業者としての電力卸・小売供給事業</li> </ul>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3665-6311
		ファクシミリ番号	03-5695-1140
		電子メールアドレス	mge-pps@mitsuuroko.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ミツウロコグリーンエネルギー事務所	
		所在地:	中央区日本橋本町3-7-2	
		閲覧可能時間	8:30～17:30	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設検討を今後とも推進していきます。  
また新電力事業においてバイオマス発電所や清掃工場等の再生可能エネルギーの調達契約を推進していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

弊社では再生可能エネルギーによる発電の開発を「エネルギー事業部」にて行っております。  
風力発電所、バイオマス発電所など再生可能エネルギーの開発案件の他、太陽光発電の建設を通じて再生可能エネルギー普及に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標  
(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.400	0.370
前年度の計画における目標値	0.450	0.400	0.350

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO<sub>2</sub>排出量の少ない電源調達に努めます。  
風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設を推進します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	50,000 (200,000)	5.00%	60,000	5.00%	200,000	30.00%
前年度の計画における目標値	22,000 (75,000)	7.00%	30,000	7.00%	200,000	30.00%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2014年度に太陽光発電所の電力を新電力事業に活用しました。その経験を生かし、2015年度は太陽光発電所との契約を増やし供給を行っております。  
また、自社風力発電所による新電力事業の活用も検討しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーを活用する予定は現在のところはございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社での火力発電所を保有しておりませんので特にございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

エネルギーの見える化を推進し、電力の使用状況を30分単位でインターネットを通じ閲覧できるようにすることによって、電力の使用量を抑制し、全体量としてのCO2排出量削減を推進します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

再生可能エネルギー供給事業者として、再生可能エネルギーによる電力の調達を増やし、発電所の建設も積極的に推進していく予定です。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	リエスパワー株式会社 代表取締役 青木 博幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都豊島区東池袋四丁目21番地1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、2012年12月から、工場、ロードサイド店舗、事務所等へ電力小売を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	gyoumu@les.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	gyoumu@les.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(業務部)に問い合わせ。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・CO2排出係数の低い電源の調達の実施  
 ・排出権クレジットの購入による調整後排出係数の削減を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.559	0.520	0.450
前年度の計画における目標値	0.561	0.500	0.450

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO2排出係数の低い発電所からの電力調達を行い排出係数の削減を図ります。  
 また、排出権クレジットの購入を実施し、調整後排出係数の削減を実施します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	100	1.00%	300	3.00%
前年度の計画における目標値	0 (0.37)	0.24%	100	1.00%	300	3.00%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーによる発電からの電力を積極的に購入する事とします。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	300	3.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	300	3.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法上のRPS相当量の購入により目標の達成を図ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所の所有がない為、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家への電力使用実績の提供を行い節電対策の協力を実施しております。
- ・国内クレジット等で減少し、調整後排出係数「0」として国へ報告しております。  
その為、需要家へは環境付加価値の高い電力を積極的にPRしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社用車のエコカーを継続使用しております。
- ・社内におけるクールビズ、節電の実施に取り組んでおります。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	ワタミファーム&エナジー株式会社 代表取締役 小出 浩平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田一丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、需要家として省エネに取り組んで参りました。小売のきっかけは、店舗や介護ホームで「電力の見える化のシステム」を導入し運用改善や設備改善に活用したことでした。その後、まずは需要家PPSとして調達改善に関わることで、再生可能エネルギーの普及や、持続可能なエネルギーへの選択が出来ると考え、現在は、グループ外の需要家様にも供給しています。</p> <p>・発電事業 グループ関連SPCで、風車1～3号機(秋田県)、ルーフソーラー2拠点(埼玉県食品加工2センター)、メガソーラー2プロジェクト(北海道15MW、19MW))に関わってきました。今年度中に、接続できるように進めていく予定です。</p> <p>・その他 グループ内店舗にて、省エネルギー対策として、選任者が巡廻して省エネアドバイスや、設備改善の推進を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エナジー事業本部 新電力ユニット	
	連絡先	電 話 番 号	03-5737-2816
		ファクシミリ番号	03-5735-6636
		電子メールアドレス	m_takahashi@watami.net
公 表 の 担 当 部 署	名称	環境貢献事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5737-2816
		ファクシミリ番号	03-5735-6636
		電子メールアドレス	wepps@watami.net

# 第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ワタミグループ本社ビル1F	
		所在地:	東京都大田区羽田一丁目1番3号	
		閲覧可能時間 11～16時		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

電源は、現状、一般電気事業者からの常時バックアップとJEPXによる調達です。  
電力小売り事業に参入した目的は、再生可能エネルギーの普及であり、外食店舗や介護ホーム、または、そのお客様に対して、グループ関連のものをはじめ、再生可能エネルギーを供給できるように、電源として接続していく方針です。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

### ■発電事業等に係る推進体制

電源は、現状一般電気事業者からの常時バックアップとJEPXによる調達です。  
エナジー事業本部 再生可能エネルギーユニットが開発してきた再生可能エネルギーを、エナジー事業本部新電力ユニットが電源として接続する体制を取っています。

### ■その他の温暖化対策に係る推進体制

ワタミグループの環境活動の推進をしてきた経験より、需要家に対して「見える化」データによる省エネ提案をサービスする体制を構築中です。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.530	0.520	0.500
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

- ・本年度内に、グループ関連の再生可能エネルギーは接続していく予定。
- ・今後も、メガソーラー、ルーフソーラー、バイオマス発電の計画があります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	(21)	1.88%	(21)	1.00%	(38,860)	60.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

下記のワタミグループ関連の再生可能エネルギーを接続する予定。  
 ・風車 :1号機 1,990kW、・ルーフソーラー:日高 40kW、・ルーフソーラー東松山 250kW、・メガソーラー:厚真町 15,000kW  
 ・メガソーラー:むかわ 19,000

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	750	1.00%	3,797	1.00%
前年度の計画における目標値	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当年度は、現段階で見込みが立っていないため、0とさせて頂きましたが、この先、2020年までには、1%は採用できるように今後調査して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所はございません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・ワタミグループの環境活動の推進をしてきた経験より、「見える化」データによる省エネ提案をサービスする予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・ワタミグループでは、社員を対象に、毎月の環境家計簿「エコ夢サイト」を運用することで、意識から、家庭での省エネも働きかけています。